

エンゲージメント・アジェンダ

「ビジネスモデルの持続性に関する重要な課題（マテリアリティ）の特定化と開示」

補足資料 協働対話の最近の状況とFAQ

2018年1月15日以降、機関投資家協働対話フォーラム（以下、当法人）は、当法人が主宰する機関投資家協働対話プログラムに参加する企業年金連合会、三井住友アセットマネジメント、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行（50音順、以下、参加機関投資家）の5社とともに、複数の企業に、「ビジネスモデルの持続性に関する重要な課題（マテリアリティ）の特定化と開示」をアジェンダとした協働対話を開始しました。

同時に、当アジェンダを当法人のWEBサイトに公表し、さらに、企業、投資家などを対象に当アジェンダの内容を説明するセミナーを東京・大阪で実施したほか、国内海外の関係諸団体などと意見交換を行いました。

当アジェンダ公表後数カ月が経過した現在、協働対話の状況と参加機関投資家の考え方をご理解いただくため、ミーティングの概況とミーティングやセミナーで頻出する質疑応答をまとめました。

1. 協働対話の状況

(1) ミーティングの実施方法

複数の企業を対象に、まず、IR窓口に参加投資家の共通見解を記したアジェンダレターを郵送する旨を事前にメール連絡したあと、レターを代表取締役社長の他、担当の役員や部門長宛にご送付し、その後、IR窓口との事務協議を経て、ミーティングを実施しました。

ミーティングでは、企業側から経営トップ・役員、経営企画・IR・CSR担当の部門長、担当者などにご出席いただき、一方の投資家側からは参加各社のスチュワードシップ推進部署等の責任者・担当者が出席し、当法人事務局のファシリテートのもと、幹事の投資家による共通見解の説明のあと、各参加投資家の課題認識、企業の取組みの現状と課題などについて、深みのある議論を行いました。

今後は、対象企業の対応や開示状況などを見させていただき、継続協議としています。
なお、具体的な実施企業名と企業数は非公表とさせていただきます。

(2)．企業側の反応

当アジェンダの内容については対象企業からは異論がなく、すでに次期中期経営計画の策定に合わせて検討中という会社もありました。ミーティングでの議論において、投資家が求める課題認識と開示情報などに関するさまざまな気づきを得たとのフィードバックもいただいています。

(3)．参加投資家側の反応

同じような課題認識をもつ投資家同士の議論により相互に気づきを得るとともに、企業からの当アジェンダに関する経営の実状、経営者の考え方や根付いている企業カルチャー、実際の取り組みや課題、今後の方向性などに関するきめ細かい説明を伺い、これまで以上に対象企業に対する深い理解に結び付けました。

2．FAQ（ミーティングやセミナーで頻出する質疑応答）

(1)．当社（当セクター）にとって重要な課題は何だと考えるか

回答：我々投資家が考えている課題は、競合他社や海外の企業の取り組みを踏まえたものですが、あくまでも仮説です。企業のビジネスモデルの持続性に関する重要課題は、期間の取り方や前提となるシナリオにより複数存在するものであり、重要課題も異なるものになると考えます。したがって、投資家側が考えているものは「正解」とは限らず、企業自らの認識とその対策をお聞きし、それについて議論することで、投資家と企業双方の理解を深めていくのが目的です。

(2)．重要課題を社内で認識しているだけでなく、開示が必要ということか

回答：開示がなければ、課題認識していないと考えざるを得ません。課題に対する対応策を検討中であり、課題を開示できないという状況はわかりますが、認識されている課題を表明した上で、「対応策を検討中」という開示だけでも意味があります。

(3)．ベストプラクティスとなる開示事例はどこか

回答：国内外のさまざまな企業の開示を見渡しても、部分毎に優れた開示事例はありますが、満点という開示事例はありません。重要課題の開示は、世界中の企業が模索している状況と考えています。同じセクターの企業であっても、期間の取り方、戦略の方向性によってまったく別の重要課題となり得ることから、参考事例をベンチマークとするより、企業の置かれた状況に則した独自性のある開示を工夫していただきたいと思えます。

- (4). ESG 評価機関の調査に対応するためには、多くの ESG 情報を開示しなければならない、一方で、投資家は、統合報告書に簡潔なものを要求する。どうすればよいか

回答：ESG 評価機関の調査に対応するために、掲載できる情報量に限界がない WEB サイトに、ESG に関する方針や取り組み、ESG データなどの情報をすべて掲載し、一方の紙面に限りのある統合報告書には、企業が重要と判断する情報を簡潔にまとめていただくと助かります。コンパクトな統合報告書は、経営陣は何を重要と考えているのか、どういう方針でどう対応しようとしているのかをストレートに理解することができます。

- (5). 長期視点での重要課題というが、20 年先、30 年先のことなどわからない。KPI は社内では設定しているが、開示はむずかしい。

回答：現在の経営陣によるコミットメントと捉えず、企業としてのビジョンや方針として捉えていただきたいと思います。当然、経営環境の変化により、特定化した重要課題も今後変化する可能性があると考えています。

以上が、スタートして間もない機関投資家協働対話プログラムによる協働対話の最初の状況です。今後も協働対話の進展を見ながら、多くの企業、投資家の参考となる報告をいたします。

ご意見・ご質問等がありましたら、ぜひご連絡をいただきたいと思います。

連絡先

一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム

事務局 木村祐基 山崎直実 大堀龍介

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 新槇町ビル別館第一 東京アントレサロン

メールアドレス info@iicef.jp

以上